

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	2,342,722	2,799,230	4,916,037
経常利益 (千円)	597,963	725,778	1,400,020
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	452,975	447,648	992,077
中間包括利益又は包括利益 (千円)	384,856	483,538	925,872
純資産額 (千円)	5,190,126	5,618,025	5,657,239
総資産額 (千円)	6,023,329	7,006,420	6,917,588
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.86	34.85	76.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	80.2	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,347	603,827	1,208,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,788	89,454	212,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,343	552,483	632,151
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,118,793	3,397,908	3,436,018

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2025年7月1日付で㈱oricon MEを吸収合併存続会社とし、オリコンNEXTコミュニケーションズ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした通商政策、中東情勢の緊迫化等、国際社会における地政学的リスクを背景とした資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動による物価高が個人の消費動向等に影響を与えており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の広告分野においては、日経広告研究所は2025年度の国内広告費が2024年度比1.0%増と増加基調を維持するとの予測をまとめ、広告費に占めるシェアが最も高いインターネット広告が好調を維持し、全体を下支えすると見込まれております。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当中間連結会計期間の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収となり、広告事業は㈱新旭（4月期決算会社）の2025年2月から7月までの売上高を取り込んでおります。この結果、全体では前年同期比456,507千円増（19.5%増）の2,799,230千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比232,882千円増（29.8%増）、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により前年同期比125,491千円増（13.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比98,134千円増（15.6%増）の726,634千円となり、営業利益率は26.0%となりました。経常利益は前年同期比127,815千円増（21.4%増）の725,778千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べて投資有価証券売却益が減少したことにより前年同期比5,326千円減（1.2%減）の447,648千円となりました。

また、当中間連結会計期間末における総資産は7,006,420千円となり、前連結会計年度末と比べ88,832千円増加しました。これは主に現金及び預金等の増加によるものです。

負債合計は1,388,395千円となり、前連結会計年度末と比べ128,046千円増加しました。これは主に買掛金等の増加によるものです。

純資産合計は5,618,025千円となり、前連結会計年度末と比べ39,213千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益447,648千円の計上、配当金470,911千円の支払等によるものです。

これにより自己資本比率は80.2%となり、前連結会計年度末と比べて1.6ポイントの減少、前中間連結会計期間末と比べて6.0ポイントの減少となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で11.7%増加しました。商標利用およびデジタルプロモーション（送客）の契約が増加し、ビジネスが好調に推移しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で12.6%増加しました。自社メディア「オリコンニュース」におけるセッション数および広告単価が前年同期と比べ増加し、タイアップ広告も増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供は、ニュース記事や動画による収入が増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比223,258千円増（12.1%増）の2,072,013千円、セグメント利益は前年同期比218,531千円増（20.2%増）の1,298,207千円となりました。

データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比4,696千円増（1.4%増）の345,984千円、セグメント利益は前年同期比1,300千円増（1.0%増）の129,907千円となりました。

広告事業

広告企画制作を中心に、広告イベント等の企画運営事業等を展開しております。(株)新旭の2025年2月から7月までの6か月の経営成績を当社グループの当中間連結会計期間の連結経営成績に取り込みました。売上高は359,326千円、セグメント利益は8,768千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,397,908千円となり、前連結会計年度末と比べ38,109千円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は603,827千円（前年同期は617,347千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益725,778千円、仕入債務の増加160,715千円、法人税等の支払額 334,171千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は89,454千円（前年同期は189,788千円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は552,483千円（前年同期は381,343千円の減少）となりました。これは配当金の支払等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発を行いました。なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は5,000千円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木 6 - 8 - 10	4,712,700	36.21
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	884,000	6.79
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	864,300	6.64
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	529,800	4.07
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	419,000	3.22
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	330,900	2.54
小池 秀効	東京都大田区	299,000	2.30
小池 尚子	東京都大田区	296,600	2.28
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	166,761	1.28
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	153,800	1.18
計	-	8,656,861	66.52

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,109,125株があります。当該自己株式の株数には、当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式177,700株は含まれておりません。
2. (株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する529,800株には当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式177,700株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,109,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,985,100	129,851	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	129,851	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式177,700株(議決権の数1,777個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	2,109,100	-	2,109,100	13.95
計	-	2,109,100	-	2,109,100	13.95

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に拠出した当該株式給付信託が所有する当社株式177,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	佐藤 直也	2025年7月23日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,789	4,054,302
受取手形、売掛金及び契約資産	629,876	622,097
商品及び製品	5,413	4,266
仕掛品	6,754	20,992
その他	448,155	418,384
貸倒引当金	1,841	1,783
流動資産合計	5,040,147	5,118,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,247	52,252
車両運搬具（純額）	2,673	2,179
工具、器具及び備品（純額）	101,880	109,524
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	160,775	165,929
無形固定資産		
のれん	470,119	417,786
ソフトウェア	102,643	85,744
その他	3,733	3,649
無形固定資産合計	576,497	507,181
投資その他の資産		
投資有価証券	684,608	767,880
繰延税金資産	48,122	35,695
その他	414,039	418,077
貸倒引当金	6,603	6,603
投資その他の資産合計	1,140,167	1,215,050
固定資産合計	1,877,440	1,888,160
資産合計	6,917,588	7,006,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,338	203,054
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,520	14,400
未払法人税等	337,338	284,009
その他	665,413	697,116
流動負債合計	1,161,611	1,298,580
固定負債		
長期借入金	68,800	61,600
株式報酬引当金	22,043	22,043
その他	7,894	6,170
固定負債合計	98,737	89,814
負債合計	1,260,348	1,388,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	57,960	57,960
利益剰余金	5,912,389	5,889,126
自己株式	1,461,862	1,513,702
株主資本合計	5,600,937	5,525,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,301	92,191
その他の包括利益累計額合計	56,301	92,191
純資産合計	5,657,239	5,618,025
負債純資産合計	6,917,588	7,006,420

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2,342,722	2,799,230
売上原価	780,729	1,013,611
売上総利益	1,561,993	1,785,619
販売費及び一般管理費	1 933,493	1 1,058,984
営業利益	628,499	726,634
営業外収益		
受取利息	19,312	20,321
受取配当金	2,450	1,527
その他	1,909	2,613
営業外収益合計	23,672	24,463
営業外費用		
支払利息	443	2,148
株式関連費	7,841	10,226
支払手数料	3,999	2,891
投資事業組合運用損	5,381	5,129
為替差損	36,532	4,919
その他	10	2
営業外費用合計	54,208	25,318
経常利益	597,963	725,778
特別利益		
投資有価証券売却益	94,176	-
特別利益合計	94,176	-
特別損失		
固定資産除却損	64	0
特別損失合計	64	0
税金等調整前中間純利益	692,075	725,778
法人税、住民税及び事業税	237,756	281,541
法人税等調整額	1,343	3,412
法人税等合計	239,100	278,129
中間純利益	452,975	447,648
親会社株主に帰属する中間純利益	452,975	447,648

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	452,975	447,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,118	35,889
その他の包括利益合計	68,118	35,889
中間包括利益	384,856	483,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	384,856	483,538
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	692,075	725,778
減価償却費	60,315	45,148
のれん償却額	2,727	52,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	58
受取利息及び受取配当金	21,763	21,849
支払利息	443	2,148
投資有価証券売却損益(は益)	94,176	-
売上債権の増減額(は増加)	69,306	7,778
棚卸資産の増減額(は増加)	668	13,090
仕入債務の増減額(は減少)	64	160,715
その他	14,627	50,215
小計	694,872	908,688
利息及び配当金の受取額	34,348	31,453
利息の支払額	433	2,141
法人税等の支払額	198,803	334,171
法人税等の還付額	87,363	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,347	603,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,938	18,850
有形固定資産の取得による支出	71,996	19,988
無形固定資産の取得による支出	37,272	11,577
投資有価証券の取得による支出	334,711	35,000
投資有価証券の売却による収入	284,894	-
その他	5,765	4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,788	89,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	9,320
自己株式の取得による支出	41	51,840
配当金の支払額	381,302	491,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,343	552,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,216	38,109
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,577	3,436,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,118,793	1 3,397,908

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリコンNEXTコミュニケーションズ(株)は、同じく当社の連結子会社である(株)oricon MEを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	240,294千円	252,358千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,729,713千円	4,054,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610,920	656,393
現金及び現金同等物	3,118,793	3,397,908

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会	普通株式	382,032	29	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ2,610千円、2,604千円)が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月8日 取締役会	普通株式	470,911	36	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,240千円、3,157千円)が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2025年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式66,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が51,840千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,513,702千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,848,754	341,288	152,679	2,342,722	2,342,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	42,000
計	1,890,754	341,288	152,679	2,384,722	2,384,722
セグメント利益	1,079,675	128,607	43,822	1,252,105	1,252,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252,105
のれんの償却額	2,727
全社費用(注)	620,878
中間連結損益計算書の営業利益	628,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,072,013	345,984	359,326	2,777,323	21,906	2,799,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	-	42,000
計	2,114,013	345,984	359,326	2,819,323	21,906	2,841,230
セグメント利益	1,298,207	129,907	8,768	1,436,882	21,906	1,458,789

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない外部顧客へのサーバー利用料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,436,882
「その他」の区分の利益	21,906
のれんの償却額	52,333
全社費用（注）	679,822
中間連結損益計算書の営業利益	726,634

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、モバイル事業を承継する子会社の全株式を当社グループ外企業に譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より「モバイル事業」の報告セグメントを廃止しております。また、前連結会計年度において、(株)新旭を連結子会社化したことに伴い、「広告事業」を報告セグメントとして追加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である(株)oricon MEとオリコンNEXTコミュニケーションズ(株)は、2025年3月26日に合併契約を締結し、2025年7月1日に合併しました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称 (株)oricon ME、オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)

事業内容 (株)oricon ME

WEBサイトの制作・運営等

オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)

PRコンサルティング等

企業結合日

2025年7月1日

企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社、オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

(株)oricon ME

その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化に伴い、2社の広告とPRに係る事業領域の垣根がなくなりつつあるため、ワンストップの営業体制を構築し当社グループの全体最適を追求すること、生産性と競争力の向上が期待できること等を総合的に判断し、さらなる事業発展を目指し、本合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,079,462	-	-	1,079,462	1,079,462
ニュース配信・PV等	769,292	-	-	769,292	769,292
データ提供等	-	341,288	-	341,288	341,288
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	-	-	152,679	152,679	152,679
顧客との契約から生じる収益	1,848,754	341,288	152,679	2,342,722	2,342,722
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,848,754	341,288	152,679	2,342,722	2,342,722

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
顧客満足度(CS)調査	1,237,506	-	-	1,237,506	-	1,237,506
ニュース配信・PV等	834,506	-	-	834,506	-	834,506
データ提供等	-	345,984	-	345,984	-	345,984
広告・イベント企画運営	-	-	359,326	359,326	-	359,326
その他	-	-	-	-	21,906	21,906
顧客との契約から生じる収益	2,072,013	345,984	359,326	2,777,323	21,906	2,799,230
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,072,013	345,984	359,326	2,777,323	21,906	2,799,230

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	34円86銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	452,975	447,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額 (千円)	452,975	447,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,993,688	12,845,918

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託179,800株、当中間連結会計期間において役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託177,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....470,911千円

(ロ) 1株当たりの金額.....36円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月27日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平賀 康磨

指定社員
業務執行社員

公認会計士

村上 由樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。